

意見伺い

[平成21年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

琉球大学大学院 観光科学研究科（修士課程）

注2

【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 琉球大学
平成22年5月1日現在

(注) 1 「計画の区分」は認可時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

認可時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載いただき、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 〇〇学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科（通信教育課程）」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

「意見伺い」の場合は、表題を修正してください。

目 次

1	調査対象大学等の概要等	1
2	授業科目の概要	4
3	施設・設備の整備状況, 経費	7
4	既設大学等の状況	8
5	教員組織の状況	10
6	留意事項に対する履行状況等	14
7	全般的事項	15
別紙 1	「留意事項に対する履行状況」	20
別紙 2	琉球大学大学院観光科学研究科委員会規程	22
別紙 3	「設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」	23

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 琉球大学

(2) 大学院名

琉球大学大学院 観光科学研究科（修士課程）

(3) 大学の位置

〒903-0213

沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
学長	(イマサハル) 岩政輝男 (平成19年6月1日)		
研究科長	(タイカズヒコ) 平良一彦 (平成21年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（ ）書きで記入してください。

(例) 平成19年度に報告済の内容 → (19)

平成22年度に報告する内容 → (22)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて見え消し修正するとともに、上記と同様に「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成20年度開設の博士後期課程の場合(平成22年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
観光科学研究科 観光科学専攻 修士(観光学)	年 2	人 6	人 12	基礎となる学部名等 観光産業科学部観光科学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平均入学定員 超過率	備 考
	平成21年度	平成22年度		
A 入学定員	(-) 6	(-) 6	1.08倍	
志願者数	(6) 10	(6) 14		
受験者数	(5) 9	(6) 14		
合格者数	(3) 6	(4) 7		
B 入学者数	(3) 6	(4) 7		
入学定員超過率 B/A	(-) 1.00	(-) 1.16		

- (注) ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入し, 平均入学定員超過率も同様の方法としてください。
 ・ 「平成22年度」には, 平成22年5月1日現在の状況を記入してください。
 ・ 「平成20~21年度」には, 確定した数値を記入してください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		備 考
	平成21年度	平成22年度	
1年次	[0] 6	[1] 7	
2年次	/	[0] 6	
計	[0] 6	[1] 13	

- (注) ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 各年度の5月1日現在の状況を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成21年度	計 [0] 0	(累積)計 [0] 6	[0 %] 0 %
	うち平成21年度入学者 0人	うち平成21年度 6人	
	(主な退学理由)		
平成22年度	計 [0] 0	(累積)計 [1] 13	[0 %] 0 %
	うち平成21年度入学者 0人	平成21年度 6人	
	うち平成22年度入学者 0人	平成22年度 7人	
	(主な退学理由)		

(注)・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者（累積）で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下
 - ・学力不足
 - ・他の教育機関への入学・転学
 - ・海外留学
 - ・就職
 - ・学生個人の心身に関する事情
 - ・家庭の事情
 - ・除籍
 - ・その他
- ・「平成22年度」については5月1日現在の状況を記入してください。
- ・「平成19～21年度」には、確定した数値を記入してください。

2 授業科目の概要

<観光科学研究科 観光科学専攻 (修士課程)>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
概論科目	観光科学体系概論	未開講 1前		2		4						履修希望者がいなかったため (22) 履修希望者がいなかったため (21)
	サステナブルツーリズム概論	1前-1後 1前	2			2	2					
	グローバルイシュー概論	1前-1後 1前		2		1						
	現代観光概論 (沖縄、日本、国際)	未開講 1前		2		1	2					
特論科目	サステナブルツーリズム特論	1後 1前-1後	2			2	1					履修希望者がいなかったため (22)
	観光政策特論	1後 1前-1後		2		3						
	観光ビジネス特論	1後 1前-1後		2			1					
	ニューツーリズム特論	1後 1前-1後 未開講 1前		2		3	1					
	経済学基礎特論	1後 1前-1後		2								
	観光統計分析特論	1前 1前-1後		2								
	経営戦略特論	1前 1前-1後		2								
	ベンチャー企業特論	1後 1前-1後		2								
	自然観光資源マネジメント特論	1前 1後		2		1						
	健康保養産業科学特論	1前-1後		2			1					
演習科目	島嶼観光開発実践演習	1後 1後-2前		2		1						履修希望者がいなかったため (22)
	着地型観光プランニング演習	2前 1後-2前		2								
	観光まちづくりとESD演習	1後 1後-2前		2		1	1					
	自然観光資源マネジメント演習	1後 1後-2前 未開講 2前		2		1						
	文化観光資源マネジメント演習	1後 1後-2前		2								
	持続可能な観光と環境の社会学演習	1後集 1後-2前		2								
	長寿・健康開発演習	1後 1後-2前		2		1						
	観光社会学演習	1後 1後-2前		2			1					
	観光イノベーション演習	2前 1後-2前		2								

演 習 科 目	ホテルマネジメント演習	1後-2前 未開講 -2前	2							
	観光プロジェクトマーケティング演習	1後-2前 1後	2			1				履修希望者がいなかったため(22)
	サステナビリティマネジメント演習	1後-2前 2前	2		1					
	健康保養産業科学演習	1後-2前 1後集	2			1				
	亜熱帯生態系マネジメント演習	1後-2前 未開講 -2前	2							
	亜熱帯観光農業演習	1後-2前 1後	2						履修希望者がいなかったため(22)	
	観光統計分析演習	1後-2前 1通	2			2				
フィールド演習		2		2						
	特別研究(修士論文)	2通	8			5	3			設置計画履行状況実施・面接調査による指摘を受け修正(22)

- (注) ・認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき、設置認可時より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後、審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
3	29	0	32	3	29	0	32	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	なし					
2						
3						
4						
5						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

○ 開講しなかった科目は、履修希望者がいなかったためで、学生の修了要件などに支障をきたすことはない。
 ○ 学生への周知は掲示板により行う。かつ、アドバイザー教員、カリキュラム担当教員が学生へ連絡・周知するとともに、時間割配当表を配布している。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

(千原キャンパス)

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	貸与者 沖縄県、沖縄森林管理署 H22.4.1~H23.3.31(22) H21.4.1~H22.3.31			
	校舎敷地	534,590 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	534,590 m ² (0 m ²)				
	運動場用地	93,280 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	93,280 m ² (0 m ²)				
	小 計	627,870 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	627,870 m ² (0 m ²)				
	そ の 他	7,810,100 m ² (6,980,712 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	7,810,100 m ² (6,980,712 m ²)				
	合 計	8,437,970 m ² (6,980,712 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	8,437,970 m ² (6,980,712 m ²)				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
		157,117 m ² (157,117 m ²)	0m ² (0m ²)	0m ² (0m ²)	157,117 m ² (157,117 m ²)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		92室	60室	516室	10室 (補助職員 3人)	5室 (補助職員 2人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数					
		観光科学研究科		10 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	観光産業科学部	
	観光科学研究科 (観光科学専攻)	951,476 [307,275] (951,476 [307,275])	17,130 [5,789] (17,130 [5,789])	10,000 [10,000] (10,000 [10,000])	4,596 (4,596)	5 (5)	0 (0)		
	計	951,476 [307,275] (951,476 [307,275])	17,130 [5,789] (17,130 [5,789])	10,000 [10,000] (10,000 [10,000])	4,596 (4,596)	5 (5)	0 (0)		
(6) 図 書 館		面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数	大学全体				
		10,553 m ²	796 席	1,007,750 冊					
(7) 体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体			
		5,473 m ²	サッカー場, 野球場, プール, その他						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) 1 認可時の計画を設置認可申請書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。
 2 複数のキャンパスに分かれている場合は、キャンパス毎に作成してください。
 3 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を備考欄に記入してください。
 4 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。
 なお、昨年度の報告において朱書きで見え消しした部分については、黒字で記載してください。
 5 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「別紙様式2」により、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	琉球大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入定員	収容量	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
法文学部									
総合社会システム学科 (昼間主コース)	4	170	12	704	学士(法学、経済学、政治、国際関係、総合社会システム学)	1.03	平成9年度	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地	
総合社会システム学科 (夜間主コース)	4	30	4	128		1.10	平成9年度		
人間科学科	4	95	3	386	学士(人文社会)	1.07	平成9年度		
国際言語文化学科 (昼間主コース)	4	80	3	326	学士(人文学)	1.07	平成9年度		
国際言語文化学科 (夜間主コース)	4	30	4	128	学士(人文学)	1.04	平成9年度		
観光産業科学部									沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
観光科学科	4	60	—	240	学士(観光学)	1.01	平成17年度		
産業経営学科 (昼間主コース)	4	60	—	240	学士(経営学)	1.00	平成19年度		
産業経営学科 (夜間主コース)	4	20	4	88	学士(経営学)	1.07	平成19年度		
教育学部								沖縄県中頭郡西原町字千原1番地	
学校教育教員養成課程	4	100	—	400	学士(教育学)	1.06	平成11年度		
生涯教育課程	4	90	—	360	学士(教育学)	1.01	平成11年度		
理学部								沖縄県中頭郡西原町字千原1番地	
数理科学科	4	40	—	160	学士(理学)	1.01	平成8年度		
物質地球科学科	4	65	—	260	学士(理学)	1.04	平成8年度		
海洋自然科学科	4	95	—	380	学士(理学)	1.02	平成8年度		
医学部								沖縄県中頭郡西原町字上原207番地	
医学科	6	107	5(2年次)	614	学士(医学)	1.00	昭和54年度		
保健学科	4	60	—	240	学士(保健学)	1.00	昭和56年度		
工学部								沖縄県中頭郡西原町字千原1番地	
機械システム工学科 (昼間主コース)	4	90	5	370	学士(工学)	1.00	平成5年度		
機械システム工学科 (夜間主コース)	4	20	—	80	学士(工学)	1.05	平成5年度		
環境建設工学科	4	90	4	368	学士(工学)	1.01	平成5年度		
電気電子工学科 (昼間主コース)	4	80	5	330	学士(工学)	1.03	平成5年度		
電気電子工学科 (夜間主コース)	4	10	—	40	学士(工学)	1.05	平成5年度		
情報工学科	4	60	6	252	学士(工学)	1.03	平成5年度		
農学部								沖縄県中頭郡西原町字千原1番地	
亜熱帯地域農学科	4	35	—	70	学士(農学)	1.05	平成21年度		
亜熱帯農林環境科学科	4	35	—	70	学士(農学)	1.17	平成21年度		
地域農業工学科	4	25	—	50	学士(農学)	1.04	平成21年度		
亜熱帯生物資源科学科	4	35	—	70	学士(農学)	1.02	平成21年度		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成22年5月1日現在の状況を記入してください。
- (専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)
- ・認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
 - ・「定員超過率」には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<観光科学研究科 観光科学専攻 (修士課程)>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専任	教授	平良 一彦	平成21年4月	観光科学体系概論 サステナブルツーリズム概論 観光政策特論 ニューツーリズム特論 長寿・健康開発演習 特別研究						
専任	教授	花井 正光	平成21年4月	観光科学体系概論 サステナブルツーリズム特論 観光政策特論 ニューツーリズム特論 自然観光資源マネジメント特論 自然観光資源マネジメント演習 フィールド演習 特別研究	専任	教授	松本晶子	平成22年4月	観光科学体系概論 サステナブルツーリズム特論 観光政策特論 ニューツーリズム特論 自然観光資源マネジメント特論 自然観光資源マネジメント特論演習 フィールド演習 特別研究	教育課程の充実を図るため、専任教員を採用(22) 平成21年9月 教員審査済 平成22年1月 教員審査済 平成21年9月 教員審査済
専任	教授	伊波 美智子	平成21年4月	観光科学体系概論 サステナブルツーリズム概論 サステナブルツーリズム特論 ニューツーリズム特論 サステナブルツーリズム演習 フィールド演習 特別研究						
専任	教授	榎戸 敬介	平成21年4月	観光まちづくりとESD演習 特別研究						
専任	教授	梅村 哲夫	平成21年4月	観光科学体系概論 グローバルイシュー概論 現代観光概論(沖縄、日本、国際) 観光政策特論 島嶼観光開発実践演習 特別研究						
専任	准教授	大島 順子	平成21年4月	サステナブルツーリズム概論 サステナブルツーリズム特論 ニューツーリズム特論 観光まちづくりとESD演習 特別研究						
専任	准教授	片岡 英尋	平成21年4月	特別研究						
専任	准教授	屋宜智恵美	平成21年4月	観光社会学演習						

専任	准教授	荒川 雅志	平成21年4月	サステナブルツーリズム概論 現代観光概論(沖縄、日本、国際) 健康保養産業科学特論 健康保養産業科学演習 特別研究						
専任	准教授	桑原 浩	平成21年4月	現代観光概論(沖縄、日本、国際) 観光ビジネス特論 観光プロダクトマーケティング演習						
兼任	教授	大城 肇	平成21年4月	観光科学体系概論 観光政策特論						
兼任	教授	馬場 繁幸	平成21年4月	亜熱帯生態系マナジメント演習						
兼任	教授	上地 恵龍	平成21年4月	現代観光概論(沖縄、日本、国際) 観光ビジネス特論 ホテルマナジメント実践演習						
兼任	教授	大角 玉樹	平成21年4月	観光ビジネス特論						
兼任	教授	與那原 建	平成21年4月	経営戦略特論 ベンチャー企業特論						
兼任	講師	萩尾 俊章	平成21年4月	文化観光資源マナジメント演習						
兼任	講師	新城 明久	平成21年4月	観光科学体系概論 亜熱帯観光農業演習						
兼任	講師	関 礼子	平成21年4月	現代観光概論(沖縄、日本、国際) 持続可能な観光と環境の社会学演習						
兼任	講師	出口 宝	平成21年4月	観光政策特論						
兼任	講師	東 良和	平成21年4月	観光ビジネス特論						
兼任	講師	深川 三郎	平成21年4月	着地型観光プランニング演習	兼任	講師	高松正人	平成22年4月	着地型観光プランニング演習	平成22年3月 深川 三郎 講師就任辞退による担当者の変更(22)
兼任	講師	洲鎌 孝	平成21年4月	観光イノベーション演習						
兼任	講師	島袋 君子	平成21年4月	ニューツーリズム特論						
兼任	講師	棚原 由則	平成21年4月	ニューツーリズム特論						
兼任	講師	當間 清光	平成21年4月	経済学基礎特論						
兼任	講師	田中 英光	平成21年4月	観光統計分析特論 観光統計分析演習						

(注) ・認可申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈表題〉を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・年齢は、就任年度に関わりなく、「認可時の計画」には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」には、平成22年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
また、「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出し、教員判定の結果が出ていない場合は「〇年〇月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

認可時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
8		2		10	0	8		2		10	0	
(8)		(2)		(10)	(0)	[0]		[0]		[0]	[0]	

(注) ・「認可時の計画」には、設置認可時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成22年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置認可時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	花井正光	定年退職による（平成22年3月31日）
2			
3			

(注) ・設置認可時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成22年3月31日付けの花井正光教授の定年退職に際して、平成21年度より花井教授と同じ専攻分野の研究者を公募し、観光産業科学部教員選考委員会にて慎重な審査を行い、後任教員として松本晶子教授が採用候補者として推薦された。教授会での投票の結果、満場一致で松本晶子教授の採用（内定）が認められた。さらに、設置審での審査の結果、花井教授の担当科目を松本教授が担当することが認められた。なお、花井教授の定年退職および松本教授の採用に関する学生への周知方法は、学科ホームページにて、花井教授が担当する授業を通じて、指導教員による年次別懇談会を通じて、さらに新入生オリエンテーションの場を通じて、学生に必要情報を提供した。

(注) ・上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (20年12月)	1. 観光科学と各科目の講義内容の関連性を明確にした上で、それぞれの科目履修で必要となる理論・数量分析手法等をあらかじめ効果的に修得するため、①概論科目、②特論科目、③演習科目という流れも活用した段階的履修プログラムとなるよう改善すること。 2. 教員の補充を必要とされた1授業科目については、科目開設時までに教員を充足すること	別紙1のとおり(21) 兼任の與那原建教授を当該授業科目の担当とした。(21)	
設置計画履行状況 調 査 時 (21年 月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (22年 月)			

- (注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
 - ・ 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<観光科学研究科 観光科学専攻 (修士課程)>

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
特に変更なし	

- (注) ・ 1～6の項目により記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

(1) 観光科学研究科委員会設置

観光科学研究科委員会規程(別紙2のとおり)

(2) アドバイザリー会議設置

観光科学研究科アドバイザリー会議設置要綱

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

研究科委員会は平成21年4月22日(水) 第1回観光科学科研究科委員会開催(委員10名中7名出席)を皮切りに本年4月末まで12回開催された。開催日は原則的には教授会終了後であるが、それ以外にも必要に応じて開催された。

c 委員会の審議事項等

- ①観光科学研究科長の選出について。
- ②研究科委員会規程の一部改正について。
- ③研究科運営委員会委員の選出について。
- ④琉球大学大学院観光科学学位授与基準について。
- ⑤研究科のFD活動について。
- ⑥観光学研究における日本学生支援機構大学院生奨学生推薦について。
- ⑦教員資格審査の結果について。
- ⑧学生募集要項について。
- ⑨学生募集日程について。
- ⑩アドバイザーの選出について。
- ⑪入学試験合否判定。
- ⑫共同研究の受入れについて。

② 実施状況 ※実施されている取組を全て記載すること。

a 実施内容

- ・ 教育についてのFDに関すること

b 実施方法

- ・ 外部講師による授業・模擬授業

- ・ 内部講師による研修会
 - ・ アドバイザリー会議
- c 開催状況（教員の参加状況含む）
- ・ 教育についてのFDに関すること

1. 授業／模擬授業

- (1) 日 時：平成21年 6月25日
 テーマ：「観光開発における生態学調査の役割について」
 講 師：成蹊大学理工学部講師：麻生一枝氏
 参加者：観光科学研究科教員
- (2) 日 時：平成21年 7月4日
 演 題：「観光と生態学」
 講 師：沖縄大学教授：松本晶子氏
 参加者：観光科学研究科教員
- (3) 日 時：平成21年 7月4日
 テーマ：「観光と自然環境」
 講 師：京都大学大学院地球環境学堂教授：夏原由博氏
 参加者：観光科学研究科教員
- (4) 日 時：平成21年 7月7日
 テーマ：「文化的景観と観光」
 講 師：立命館大学衣笠総合研究機構研究員：峯俊智穂氏
 参加者：観光科学研究科教員
- (5) 日 時：平成21年 10月27日
 テーマ：「21世紀の観光ホスピタリティ産業における人材育成」
 講 師：セントラルアジア大学ホテル経営学部：原忠之准教授
 参加者：観光科学研究科教員・学生
- (6) 日 時：平成22年 1月15日
 テーマ：「遠隔講義システムを通じた学習効果の高め方」
 講 師：ハワイ大学Russel Uyeno教授 ハワイ大学旅行産業経営学部(TIM) 教授
 参加者：観光科学研究科教員

2. 研修会

- 日 時：平成22年 3月24日
 テーマ：「地域環境の世紀における観光の役割」
 講 師：花井正光教授
 参加者：観光科学研究科教員・学生

3. アドバイザリー会議の開催

平成21年度第一回アドバイザリー会議 平成21年7月29日

協議・報告事項

- (1) アドバイザリー会議設置要綱の改正
- (2) 座長・座長代理の選出
- (3) 大学院研究科（修士課程）について（報告）
- (4) 観光学科について（報告）
 - ・ 第1期の進路状況
 - ・ 新入生の状況
 - ・ インターンシップ

- ・就職活動等
- (5) 支援組織の立ち上げに向けて
- (6) その他

平成21年度第二回アドバイザー会議 平成22年3月10日

協議・報告事項

- (1) 大学院研究科（修士課程）の概要
- (2) 観光学科の取組みについて
 - ・卒業予定者（第2期生）の進路状況
 - ・平成22年度入学者選抜実施の状況
 - ・インターンシップ実施の状況
- (3) 特別教育研究プロジェクト他の事業紹介
- (4) 支援組織立ち上げに向けての準備状況について
- (5) その他
 - ・卒業式茶話会のご案内
 - ・新年度の体制などについて

4. 授業評価

学期末に院生と教員の懇談会を開催し、授業や研究等に関する意見交換の結果を授業改善に役立てた。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・授業・研修会終了後、講師と観光科学研究科教員による授業改善の方策を検討した。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

(別紙3のとおり)

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・平成23年5月頃公表予定

平成22年度中(学年進行完成年度)に観光科学研究科修士課程の状況(年次計画終了時の学位取得状況等を含めて)を総括する。そのうえで、認証評価に向けた全学的な評価スケジュールと連動した自己点検・評価を平成22年度に実施する。その公表については、認証評価の評価結果後に行う予定である。

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、国内の大学院及び希望があった学生に配布予定。
- ・ホームページ上に公開予定。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成22年度に大学評価・学位授与機構を第三者評価機関として、認証評価を受ける予定。

(注) ・ 設置認可時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

① 設置認可申請書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (21年 6月頃)

c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置認可申請書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)

d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/setti_keikaku/)

② 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (22年 9月 1日)

c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)

d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/setti_keikaku/)

留意事項に対する履行状況等

(対応)

留意事項に基づき、本研究科が捉える観光科学の定義と提供する科目との関連性を検討し、教育課程を整理した。まず、理論・数量分析手法を修得させる特論科目と必修の概論科目を1年次前期において共通の科目として配置し、コースワークとして修得させ、その後の専門科目を効果的に履修できるようにした。また、特論科目と演習科目を順次的に配置して、段階的履修プログラムになるように改善した。

(説明)**1. 本研究科における観光科学の定義について**

本研究科では、これまで蓄積されてきた研究成果を生かしつつ、従来の学問分野である経営学、経済学、社会学、保全生態学、保健医学等、複数の研究・学問分野を基礎として、観光という事象を構造化して解明する新しい学際的研究領域を「観光科学」と捉えている。

教育研究の対象となる観光事象そのものが、地域特性（島嶼性、脆弱性、亜熱帯性等）を反映して、地域における人の交流、まちづくり、ビジネス、生態系、文化、健康・保健等に関連がある多面的・複合的側面を持ち、ダイナミックに変容する特性を持っている。その観光事象を適確に分析できる観光科学に関する専門知識を身につけた高度専門職業人を育成することは、観光立国あるいは観光立県を目指す地域社会の要請に適っている。

2. 観光科学の定義と講義内容の関連性について

本研究科における観光科学の定義を踏まえ、本研究科では概論科目4科目、特論科目10科目、演習科目17科目及び特別研究1科目の計32科目を提供することとした。

これらの科目の内容は、観光科学の教育と研究を推進する上で、必須と考えられる経営学、経済学、自然環境、社会学の内容を持つ科目（特論、演習）や各専門分野を横糸でつなぐ多面的・複合的側面を持つ概論科目、観光事象解析のための数量分析手法に関する科目（特論、演習）、さらには地域特性（島嶼性、脆弱性、亜熱帯性等）を踏まえた科目（特論・演習）であり、これらの科目を提供することにより、観光科学に関する専門知識を身につけた高度専門職業人の育成を目指すものである。

3. 教育課程の編成について

観光立県を目指す沖縄県は亜熱帯の島嶼域に立地し、独自の自然環境や歴史・文化を持っているが、これらは外部からの力に対して脆弱であるという特性を持っている。このような沖縄県の地域特性を踏まえると、観光事象を科学するにあたっては、サステナビリティ（持続可能性）に配慮した観光施策の展開や観光ビジネスの展開が必要である。具体的には、①脆弱な自然環境、②独自に発展してきた文化、③弱い経済基盤、という特性をふまえ、観光振興による地域の発展を指向するという地域課題の解決が求められている。そのために必要とされる人材は、自然環境や独自の文化について洞察力を持ち、マクロ的な経済発展や企業レベルでの経営手法についての専門知識を備えている高度専門職業人である。

このことを踏まえ本研究科では、サステナビリティ（持続可能性）の考えを身につけ、経営学、経済学、自然環境の3分野に関する基礎的専門知識や数量分析手法を兼備した人材育成のための教育課程を編成し、モデルカリキュラムの編成をおこなってきたが、今般の指摘を受け、教育課程の目標をより確実に達成するため、修得すべき科目の厳選を行い、順次性に留意した履修プログラムを設計した。

4. 段階的履修プログラムの設計について

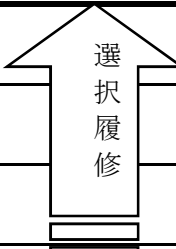
留意事項の指摘を踏まえ、段階的履修プログラムの拡充を行った。1年前期に基礎的理論及び数量分析手法を修得させた後、1年後期において特論科目と演習科目を履修させる。2年前期は演習科目の履修と特別研究に注力させ、2年後期は特別研究を深めることによって修士論文の作成にいたる、プロセス全体を指導する。

具体的には、理論・数量分析手法をあらかじめ効果的に修得させるために、新入生全員に対して、1年前期に「経営戦略特論」、「観光統計分析特論」「自然観光資源マネジメント特論」及び「サステナブルツーリズム概論（必修）」の4科目・8単位をコースワークとして確実に修得させることとした。これによって、全員が経営学、経済学、自然環境及び数量分析についての基礎的専門知識を早い段階で修得することができ、1年後期以降の専門科目の効果的な履修につながる。

1年後期以後の段階は、修士論文及び修了後の進路に向けた効果的な履修を指導し、経営学、経済学、自然環境に関する授業科目に加え、ヘルスツーリズムに関する授業科目及び社会学に関する授業科目を配置し、学生の多様なニーズに理論的かつ実践的に応えるような履修プログラムを設計した。

なお、履修プログラムの組み替えに伴い、授業科目に関して配当年次の見直しを行った。

段階的履修プログラムの骨子

学年	前・後	科目区分／特別研究	段階的履修	修得目標
2	後	特別研究	 選択履修	応用分析力
	前	演習＋特別研究		実践分析力
1	後	特論＋演習		理論分析力
	前	概論（1科目）＋特論（3科目）		コースワーク

琉球大学大学院観光科学研究科委員会規程

〔平成21年3月28日〕
制 定

(趣旨)

第1条 この規程は、琉球大学大学院学則第8条第2項の規定に基づき、琉球大学大学院観光科学研究科委員会（以下「研究科委員会」という。）に関し、必要な事項を定める。

(審議事項)

第2条 研究科委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 研究科担当の教員の選考に関する事。
- (2) 専攻等の設置廃止に関する事。
- (3) 教育課程及び試験に関する事。
- (4) 学生の入学及び課程修了の認定に関する事。
- (5) 学位に関する事。
- (6) 学生の厚生補導及び身分に関する事。
- (7) その他研究科に関する重要事項。

(組織)

第3条 研究科委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 研究科長
- (2) 研究科を担当する専任の教員

(会議)

第4条 研究会委員会は、研究科長が必要と認めるとき又は、委員の3分の1以上の要求があったときは、研究科長がこれを招集し、その議長となる。

2 研究科長に事故があるとき又は欠けたときは、研究科長があらかじめ指名する委員がその職務を代行する。

(会議の成立及び議決)

第5条 研究科委員会は、委員（出張、研修、休職、休暇その他により不在が公に確認されている者を除く。）の3分の2以上の出席をもって成立する。

2 研究科委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 前項の規定にかかわらず、第2条第1号及び第5号に定める事項については、出席委員の3分の2以上をもって決する。

(意見の聴取)

第6条 研究科委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(庶務)

第7条 研究科委員に関する庶務は、法文学部・観光産業科学部事務部において処理する。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、研究科委員会の運営に関し必要な事項は、研究科委員会が別に定める。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

琉球大学大学院観光科学研究科の設置の趣旨・目的は、本学が目指す「地域特性と国際性を併せ持つ大学」の一機関として、沖縄県、わが国だけでなく、国際的にも持続可能な観光振興・観光開発をリードできるリーダーシップと専門性を兼備した人材、観光に関する高度専門職業人を養成することである。地球温暖化をはじめ自然環境の悪化、所得格差の拡大に起因する社会の不安定性が顕在化している中、持続可能な開発を理解し実践する人材の育成は社会にとって喫緊の課題となっており、本研究科はこの時代の要請に観光科学の立場からこたえようとするものである。

特に観光科学研究科ではサステナブルツーリズム概念を基盤にヘルスツーリズム、エコツーリズム、産業観光、文化観光等の「新しい観光（ニューツーリズム）及び地域産業振興に求められる「高度な専門職業人の養成」に重点をおいて地域社会における知識、文化の中核及び観光産業と地域産業の振興に貢献できる人材の育成を目指して、21年度4月にスタートし、新年度は6人、22年度は7人の入学生を迎えることが出来た。観光事象を理論的・実証的に分析する授業科目として、特論科目と演習科目を配置し、理論的基礎から応用分析力へ体系的に学修させるために、コースワーク制度に基づいた教育・研究指導を行っている。

上記の趣旨・目的達成のための実施体制を整え、「琉球大学自己点検・評価規則」に基づき、「観光科学研究科教育改善・自己評価委員会」（観光科学研究科委員会が兼ねる）を設置した。同委員会では、研究科に必要なFD活動について学生や教職員の意見や要望を取り入れつつ、計画的かつ組織的に推進している。

また、FD活動の実施状況及びFD活動を通して得られた効果的な取組等については、情報の共有化を図るようにしている。さらに現在、観光産業科学部が組織している「アドバイザー会議」を研究科の外部評価機関として活用している。観光関連産業や観光行政関係者等の学外者を中心に組織された「アドバイザー会議」による意見や評価は、「現場」で求められている人材を養成するための実践的かつ効果的な授業科目の開設や、既設科目の講義内容の改善を図るうえで、有効である。

研究科教員の観光の分野での産学官連携事業への参画や研究科学生の「沖縄学生ビジネスアイデアコンテスト」での表彰など、本研究科の地域連携、社会貢献が進展しつつある。